【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成19年11月8日(2007.11.8)

【公開番号】特開2006-109030(P2006-109030A)
【公開日】平成18年4月20日(2006.4.20)
【年通号数】公開・登録公報2006-016
【出願番号】特願2004-292144(P2004-292144)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｒ　17/00　(2006.01)
Ａ６１Ｂ　 8/12　(2006.01)
Ｇ０１Ｎ　29/24　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｒ　17/00　３３２Ａ
Ｈ０４Ｒ　17/00　３３０Ｇ
Ａ６１Ｂ　 8/12
Ｇ０１Ｎ　29/24　５０２

【手続補正書】
【提出日】平成19年9月19日(2007.9.19)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３４
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３４】
なお、配線用基板２０の厚さを圧電振動子２３の厚さと同じにすることは機械加工上の精度では難しく、設計寸法上一致していても、公差レベルでは違いが必ず生じる。もし、配線用基板２０が圧電振動子２３より厚くなった場合、圧電振動子２３とマスク３０の間の隙間ができるため、スキージ３２でマスクが意図せず変形し圧電振動子２３上の導電性接着剤の量が不定となり、質量負荷が各振動子で不均一となる。なお、本実施形態では、配線用基板２０の厚さを圧電振動子２３の厚さより薄くしているが、実質的には圧電振動子２３の上面より配線用基板２０の上面の位置が低ければよい。